

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程

(目 的)

第1条 この規程は、公益財団法人香川県農地機構（以下「機構」という。）業務方法書第8条の規定に基づき、意欲ある農業者の経営改善、地域ぐるみで農業に取り組む集落営農組織の育成、青年等の就農の促進等のための助成金の交付を行う、機構担い手強化事業の実施に関する必要な事項を定めるものとする。

(事業の内容等)

第2条 事業の名称、内容、対象者、期間及び事業費等の額については、別表1に定めるところによる。

(申請及び申請書)

第3条 前条に規定する事業に係る助成金等の交付を受けようとするものは、別表2に定める申請書に添付すべき書類を添えて、同表に定める期日までに理事長に提出しなければならない。

(決 定)

第4条 理事長は、前条の規定により提出のあった申請書につき、申請者の所属する農業協同組合及び申請者を管轄する市町に対して意見を求めるとともに、機構事業運営協議会に諮った上で、事業の目的及び内容の適否を審査し、別記様式8号により助成金の交付を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。

(報 告)

第5条 助成金の交付を受けた者は、その事業を完了したときは、別表2に定める報告書を、同表に定める期日までに理事長に提出しなければならない。

(提出書類の経由)

第6条 第3条及び第5条の規定に基づく提出書類は、申請者若しくは報告者が管轄する農業改良普及センターを経由して提出するものとする。ただし、県段階で組織する団体及び海外農業者研修に参加する者にあつては、直接提出するものとする。

(助成金の支給)

第7条 理事長は、第5条の規定に基づく報告書を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、別途、請求書の提出を受け助成金を支給するものとする。

2 報告書及び請求書は別表2に定めるところによる。

(概算払)

第8条 理事長は、必要と認めるものについては、助成金等の概算払いをすることができる。

(事業実施状況並びに助成金等の使途調査)

第9条 理事長は、必要があると認めるときは、助成金の交付を受けた者に対し、事業実施状況並びに助成金等の使途について、資料の提出を求めるとともに、役員若しくは職員をして、その状況を調査させることができる。

(助成金の返還)

第10条 理事長は、助成金について、次の各号の一に該当するときは、助成金等の交付を変更若しくは取消し、又は既に支給した助成金の全部若しくは一部の返還を求めることができる。

- (1) この規程に違反したとき。
- (2) 虚偽又は不正の手段により、助成金の支給を受けたとき。
- (3) 事業の実施が著しく不相当と認められたとき。

(用語)

第11条 本規程において用語の定義は次のとおりとする。

- (1) 認定農業者とは、「農業経営基盤強化促進法」(昭和56年法律第65号)第12条第1項に定める農業経営改善計画について、同項に基づく市町長の認定を受けた者をいう。
- (2) 集落営農組織とは、複数の農業者が集まって、農業機械の共同利用、農作業の共同化等により、農業経営の効率化を図る組織をいう。
- (3) 新規就農者とは、認定就農者及び人・農地プランに位置付けられた就農5年以内の中心経営体とする。

なお、認定就農者とは、「農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律」(平成25年法律第102号)第4条の規定による廃止前の「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成7年法律第2号)第4条の第1項の認定を受けた者、または「農業経営基盤強化促進法」(昭和56年法律第65号)第14条の4第1項の認定を受けた者のことをいう。

- (4) 就農・就業相談者とは、就農又は就業したい意向をもって新規就農相談センター((公財)香川県農地機構、(一社)香川県農業会議)を訪れ、相談を行った者とする。
- (5) 耐久性資材とは、トンネル被覆用の支柱や留め具、長期展張フィルムなど、複数年にわたり使用可能な資材をいう。
- (6) 新技術や新品種などとは、原則として、地域で普及していない技術や品種などのことをいう。なお、地域で導入されている技術や品種などであっても、当該経営体にとって新たに導入する技術や品種などであって、地域への更なる波及効果が見込まれる場

合は、事業の対象にできるものとする。

(改 廃)

第 12 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行うものとする。

(補 足)

第 13 条 この規程の施行について必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

2 25 年度事業にかかる事業申請書の提出期日については、別表 2 にかかわらず、理事長が別に定める期日とする。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行し、平成 27 年度事業から適用する。

附 則

この規程は、平成 28 年 5 月 2 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は、平成 30 年 6 月 13 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

別表1 担い手強化事業の内容等

事業名		事業の内容	事業対象者	期間	事業費等の額
新技術実証 チャレンジ 支援事業	個別経営 タイプ	認定農業者や集落営農組織の経営改善 計画が図られるよう、新技術や新品種な どの導入のための実証試験に要する経 費を助成する。	認定農業者、集落営農組織	原則として 1年間とす る。	当該事業に要する経費の2分の1以内 (助成金上限1,000千円)を助成 する。
	集落営農 タイプ				
農作業体験研修支援事業		就農・就業相談者が農作業体験研修を行 う場合、農作業体験者の受入、指導に要 する経費を、農作業体験研修受入農家に 対し助成する。ただし、農作業体験研修 期間は、1週間単位とし1週間以上4週 間以内とする。	農作業体験研修受入農家(農業 士又は農業改良普及センター 所長が推薦する農業者)とす る。		当該事業に要する経費として、10千 円/週以内を助成する。
農地集積設 備導入支援 事業	個別経営 タイプ	認定農業者、新規就農者が機構から農地 を借受けて経営開始又は規模拡大する のに伴い、必要な施設(耐久性資材を含 む)の整備に要する経費に対し助成す る。	認定農業者、新規就農者、認定 農業者となることが確実と認 められる集落営農法人等	原則として 1年間とす る。	当該事業に要する経費の3分の1以内 (助成金上限500千円)を助成する。
	集落営農 タイプ				
青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業	青年農業者 等組織活動 支援事業	青年農業者等で組織する県段階の組 織が、青年農業者の経営者能力の向上等 のために実施する研修会の実施等にか かる経費を助成する。	県域の青年農業者の組織又は 青年農業者の育成を目的とす る農業者組織		当該事業に要する経費の2分の1以内 (上限150千円)額を助成する。
	海外農業研 修派遣支援 事業	国際農業者交流協会が実施する「海外 派遣農業研修」の参加者に対し、経費の 一部を助成する。	海外派遣農業研修に参加する 者		

別表2 提出書類の様式、提出期日等

事業名		申請書			報告書			請求書		
		様式	提出部数	提出期日	様式	提出部数	提出期日	様式	提出部数	支給時期
新技術実証 チャレンジ 支援事業	個別経営タイプ	別記様式1号	1	当該年度の 4月末まで	別記様式1号	1	事業完了 後すみや かに	別記様式 9号 (概算払の請 求にあつて は、別記様式 10号を添付)	1	請求書が提出され たとき ただし、理事長が必 要と認めたときは、 概算払請求書が提 出されたとき
	集落営農タイプ	別記様式2号			別記様式2号					
農作業体験研修支援事業		別記様式3号		原則として 実施前	別記様式3号					
農地集積設 備導入支援 事業	個別経営タイプ	別記様式4号		当該年度の 4月末又は 当該年度の 10月末まで	別記様式4号					
	集落営農タイプ	別記様式5号			別記様式5号					
青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業	青年農業者等組織 活動支援事業	別記様式6号		当該年度の 5月末日	別記様式6号					
	海外派遣農業研修 経費助成事業	別記様式7号		原則として 実施前	別記様式7号					

別記様式1号 (個別経営タイプ用)

平成 年度 新技術実証チャレンジ支援事業申請書 (報告書)

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

住所(所在地)

氏名(代表者氏名)

㊞

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程の定めにより、新技術実証チャレンジ支援事業(個別経営タイプ)を実施したい(終了した)ので、下記のとおり申請(報告)します。

記

1. 事業の目的(実証しようとする新技術、新品種などの内容と導入による経営改善の内容を記載する。)

2. 事業主体の概要

(1) 農業労働力確保状況（雇用を含む）

氏名	続柄	年齢	農業従事日数	備考

※法人の場合は、構成員及び農業労働力確保状況（雇用を含む）を記入してください。

(2) 機械・施設等

（単位：㎡、台）

項目	建物		農業用施設			農機具		
	種類	面積	種類・構造	棟	面積	種類	能力	台数
現況年								
目標年								

（注）目標は、事業開始5年後とする。以下同じ。

3. 経営の現況及び目標

(単位：a，頭、千羽、千円、人)

項目	経営耕地			経営状況		経営収支状況		雇用労働力		
	区分	地目	面積	作目等	規模	項目	金額			
現況 年	所有	田				農	収入		常雇	
		畑					支出			
	借地	田				業	所得		臨時	延
		畑					農外所得			
	計			計		農家所得		計		
目標 年	所有	田				農	収入		常雇	
		畑					支出			
	借地	田				業	所得		臨時	延
		畑					農外所得			
	計			計		農家所得		計		

4. 事業実施計画（事業実績）

(1) 事業内容（実証する新技術の内容）

(単位：円)

新技術の内容	事業量	事業費	実施時期
計	—		

(2) 事業導入により期待される（得られた）成果

技術的成果	
経営的成果	

技術的成果：生産量、品質の向上等成果等

経営的成果：コスト低減、省力化、規模・所得の拡大等経営的成果等

5. 経費の配分

(単位：円)

区 分	経 費 内 訳			
	助成金	自己資金	借入金	その他
推 進 活 動 費				
機 械 ・ 施 設 等 整 備 費				

6. 事業完了予定（完了）年月日

平成 年 月 日

7. 収支予算（精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金 自 己 資 金 そ の 他					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
推 進 活 動 費					
機 械 ・ 施 設 等 整 備 費					
計					

8. 添付資料

- (1) 見積書（領収書）の写し又は実施（出来高）設計書
- (2) 農業経営改善計画書及び認定書の写し
- (3) その他理事長が特に必要と認めた資料（別添補足資料）

別記様式2号（集落営農タイプ用）

平成 年度 新技術実証チャレンジ支援事業申請書（報告書）

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

住所(所在地)

氏名(代表者氏名)

⑩

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程の定めにより、新技術実証チャレンジ支援事業（集落営農タイプ）を実施したい（終了した）ので、下記のとおり申請（報告）します。

記

1. 事業の目的（実施しようとする新技術、新品種などの内容と導入による経営改善の内容を記載する。）

2. 事業主体の概要

(1). 集落営農組織の概要

組織の範囲 (集落数、集落名を記載)	集落営農組織の形態 (任意組織、特定農業団体、法人等の区分を記載)	参加農家戸数 (地域内総農家戸数)	農業従事者の状況 (基幹的な従事者、オペレーター、繁忙期従事者等組織の従事者の状況)	農業従事日数等	備考
		戸 ()	基幹的従事者 名	日	
			オペレーター 名	日	
				日	
				日	
			合計	人	日

(2) 機械・施設等(所有又は借入れ使用しているもの)

(単位：㎡、台)

項目	建物		農業用施設			農機具		
	種類	面積	種類・構造	棟	面積	種類	能力	台数
現況	(所有)		(所有)			(所有)		
	(借入)		(借入)			(借入)		
目標	(所有)		(所有)			(所有)		
年	(借入)		(借入)			(借入)		

(注) 目標は、事業開始5年後とする。以下同じ。

3. 経営の現況及び目標

(単位：a, 頭、千羽、千円、人)

項目	経営耕地等			経営状況		経営収支状況		雇用労働力		
	区分	地目	面積	作目等	規模	項目	金額			
現況 年	耕作	田				農業	収入		常雇	
		畑					支出			
	作業 受託	田		※		受託収入			臨時	延
		畑				構成員分配				
	計			計		所得			計	
	目標 年	耕作	田				農業	収入		常雇
畑						支出				
作業 受託		田				受託収入			臨時	延
		畑				構成員分配				
計				計		所得			計	

※ 受託作業名を記載

4. 事業実施計画（事業実績）

(1) 事業内容（実証する新技術の内容）

(単位：円)

新技術の内容	事業量	事業費	実施時期
計	—		

(2) 事業導入により期待される（得られた）成果

技術的成果	
経営的成果	

技術的成果：生産量、品質等の向上等成果等

経営的成果：コスト低減、省力化、規模・所得の拡大等経営的成果等

5. 経費の配分

(単位：円)

区 分	経 費 内 訳			
	助成金	自己資金	借入金	その他
推 進 活 動 費				
機 械 ・ 施 設 等 整 備 費				

6. 事業完了予定（完了）年月日

平成 年 月 日

7. 収支予算（精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金 自 己 資 金 そ の 他					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
推 進 活 動 費					
機 械 ・ 施 設 等 整 備 費					
計					

8. 添付資料

- (1) 見積書（領収書）の写し又は実施（出来高）設計書
- (2) 集落営農組織規約又は定款、事業計画（組織決定されたもの）
- (3) その他理事長が特に必要と認めた資料（別添補足資料）

(補足資料様式)

新技術実証チャレンジ支援事業実績報告書

住所(所在地)

氏名(代表者氏名)

1. 成績の上がったものについて、具体的に記述する。(数値化できるものは数値化する。)

項 目	具 体 的 成 果	
	実 施 前	実 施 後
生産量 (10a)		
生産コスト		
品 質		
販 売		
労働時間		
規模の拡大 (期間借地面積、作業受 託面積を含む)		
その他特記事項		

2. 経営に及ぼした成果

--

3. 目標達成の可否（否の場合には主な要因とその改善策等）

--

4. 周辺への波及効果又は見通し

--

5. 事業実施者の意見

--

別記様式 3 号

平成 年度 農作業体験研修支援事業申請書（報告書）

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

住所(所在地)

氏名(代表者氏名)

㊞

公益財団法人香川県農地機構担い手強化学業実施規程の定めにより、農作業体験研修支援事業を実施したい（終了した）ので、下記のとおり申請（報告）します。

記

1. 申請者の経営概要等

農業労働力確保状況 (法人の場合は構成員)	続柄	氏名	年齢	農業従事日数	健康状況	備考
雇用者及び従業員		人	/	延雇用 日	/	/
過去の研修生受入実績						
希望受入時期及び期間		年 月 日～ 年 月 日 (週間)				
主な体験農作業名等						
助成申請額		円 (週額 10,000 円× 週間)				

経営耕地		経営状況			
種別	面積	作物名	規模	作物名	規模
水田	a		a		a
畑					
果樹園					
その他					
経営の特徴					

2. 農作業体験指導研修計画（実績）

研修生氏名	住所	年齢	歳
指導作目			
指導内容 (指導農作業等)			

3. 収支予算（収支精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金					
自 己 資 金					
そ の 他					
計					

(2) 支出の部

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比 較		備 考
			増	減	
農作業体験研修支 援事業	円	円	円	円	
計					

4. 事業実施予定（実施）期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

5. 添付資料

- (1) 受入農家が農業士以外の場合は、農業改良普及センター所長の農作業体験研修農家推薦書の写し（別添様式）
- (2) 法人の場合は、定款の写し
- (3) 研修日誌の写し（報告書に添付）
- (4) 研修契約及び傷害保険等の加入の写し

(別添様式)

番 号
年 月 日

公益財団法人香川県農地機構
理事長 殿

農業改良普及センター所長名 ㊤

農作業体験研修農家推薦書

次の者を、公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程に定める農作業体験研修農家として推薦します。

記

住所(所在地) :

氏名(代表者氏名) :

推薦する理由 :

別記様式4号 (個別経営タイプ用)

平成 年度 農地集積設備導入支援事業申請書 (報告書)

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構
理事長 殿

住所 (所在地)

氏名 (代表者氏名) ㊞

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程の定めにより、農地集積設備導入支援事業を実施したい (終了した) ので、下記のとおり申請 (報告) します。

記

1. 事業の目的 (機構から農地の借り受けによる農業経営の開始又は規模拡大、及びこれに伴い必要な機械施設 (トンネル等耐久性資材を含む) の整備内容を記載する。)

2. 経営の現況・目標等

(1) 農業労働力確保 (雇用を含む)

現 況					目 標	備 考
家 族	氏 名	続 柄	年 齢	農 業 従 事 日 数	農 業 従 事 日 数	
		合 計				
雇 用	常 時 雇 用					
	臨 時 雇 用					
	合 計					

※ 法人の場合は、構成員及び農業労働力確保状況 (雇用を含む) を記入してください。

(2) 農業経営面積

	区 分	所有地	借入地	機構を通じた借入地	契 約 (公告日)	権利取得 区分	合 計	
現 況	田							
	畑							
	その他							
	小計							
	作 業 受 託							
	耕 起	代かき	田 植	刈 取	その他		作業面積合計	
目 標	田				/	/		
	畑							
	その他							
	小計							
	作 業 受 託						作業面積合計	
	耕 起	代かき	田 植	刈 取	その他			

(注) 権利取得区分は、賃貸借、使用貸借の区分を記載。

(3) 機械・施設等

(単位：㎡、台)

項 目	建 物		農 業 用 施 設			農 機 具		
	種類	面積	種類・構造	棟	面積	種類	能力	台数

(注) 目標は、事業開始5年後とする。以下同じ。

3. 経営の現況及び目標

(単位：a, 頭、千羽、千円、人)

	作目名	面積	収入	支出	農業所得	農外所得	農家所得
現況						/	/
	計						
目標						/	/
	計						

(注) 目標は、事業開始5年後とする。以下同じ。

4. 事業実施計画 (事業実績)

(1) 事業の内容

(単位：円)

施設・機械等	構造・能力	事業量	事業量	設置又は施工場所	実施時期

(2) 事業導入により期待される (得られた) 成果

5. 経費の配分

(単位：円)

施設導入費	経 費 内 訳			
	助成金	自己資金	借入金	その他

6. 事業完了予定 (完了) 年月日

平成 年 月 日

7. 収支予算（精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金					
自己資金					
その他					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
施設導入費					

8. 添付資料

(1) 見積書（領収書）の写し又は実施（出来高）設計書

(2) 農地配分計画

(3) 認定農業者：経営改善計画書

新規就農者、認定就農者：就農計画、人・農地プランに位置付けられた新規就農者：
人・農地プランに位置付けられていることを証明する書類

(4) その他理事長が特に必要と認めた資料

別記様式5号 (集落営農タイプ用)

平成 年度 農地集積設備導入支援事業申請書 (報告書)

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

住所 (所在地)

氏名 (代表者氏名) ㊞

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程の定めにより、農地集積設備導入支援事業を実施したい (終了した) ので、下記のとおり申請 (報告) します。

記

1. 事業の目的 (機構から農地の借り受けによる農業経営の開始又は規模拡大、及びこれに伴い必要な機械施設 (トンネル等耐久性資材を含む) の整備内容を記載する。)

2. 経営の現況・目標等

(1) 集落営農組織の概要

組織の範囲 (集落数、集落名を記載)	参加農家戸数	農業従業者の状況			備考
	(地域内総農家戸数)	(基幹的な従業者、オペレーター、繁忙期従事者等組織の従事者及び従事日数の状況及び目標)			
		区分	現在	目標	
	戸 ()	基幹的従事者	人 日	人 日	
		オペレーター	人 日	人 日	
		合計	人 日	人 日	

(2) 農業経営面積

	区 分	所有地		借入地		機構を通じた 借入地	契 約 (公告日)	権利取 得区分	合 計
		田	畑	田	畑				
現 況	田								
	畑								
	その他								
	小計								
	作 業 受 託								
	耕 起	代かき	田 植	刈 取	その他			作業面積合計	
目 標	田								
	畑								
	その他								
	小計								
	作 業 受 託								作業面積合計
	耕 起	代かき	田 植	刈 取	その他				

(注) 権利取得区分は、賃借権、使用貸借の区分を記載。

(3) 機械・施設等

(単位：㎡、台)

項 目	建 物		農 業 用 施 設			農 機 具		
	種類	面積	種類・構造	棟	面積	種類	能力	台数

(注) 目標は、事業開始5年後とする。以下同じ。

3. 経営の現況及び目標 (単位：a, 頭、千羽、千円、人)

	作目名	面積	収入	支出	農業所得	農外所得	農家所得
現況						/	/
	計						
目標						/	/
	計						

(注) 目標は、事業開始5年後とする。以下同じ。

4. 事業実施計画 (事業実績)

(1) 事業の内容

(単位：円)

施設・機械等	構造・能力	事業量	事業費	設置又は施工場所	実施時期

(2) 事業導入により期待される (得られた) 成果

5. 経費の配分

(単位：円)

区 分	経 費 内 訳			
	助成金	自己資金	借入金	その他
施設導入費				

6. 事業完了予定 (完了) 年月日

平成 年 月 日

7. 収支予算（精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金 自 己 資 金 そ の 他					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
施設導入費					

8. 添付資料

- (1) 見積書（領収書）の写し又は実施（出来高）設計書
- (2) 農地配分計画
- (3) 集落営農法人：定款、事業計画（組織決定されたもの）
- (4) その他理事長が特に必要と認めた資料

別記様式6号

平成 年度 青年農業者等組織活動支援事業申請書（報告書）

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

所在地

団体名

代表者氏名

㊞

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程の定めにより、青年農業者等組織活動支援事業を実施したい（終了した）ので、下記のとおり申請（報告）します。

記

1. 事業実施計画（実績）

事業内容	時期	場所	人員	事業費	内容と期待される成果
合 計					

事業内容は、青年農業者の経営者能力の向上のための研修会の内容等を具体的に記載するとともに、経営者能力の向上等の期待される効果を記載すること。

2. 収支予算（収支精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金					
そ の 他					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
青年農業者等 組織活動支援 事業					
計					

3. 事業完了予定年月日（完了年月日）

平成 年 月 日

4. 添付書類

総会資料（事業計画の内容が記載されたもの）、会員名簿、規約
研修会等の資料等（実績報告）

別記様式7号

平成 年度 海外農業研修派遣支援事業申請書（報告書）

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

住 所

名 称

代表者氏名

㊞

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程の定めにより、海外農業研修派遣支援事業を実施したい（終了した）ので、下記のとおり申請（報告）します。

記

1. 事業の目的

2. 事業の内容（実績）

3. 経費の区分

（単位：円）

区 分	事 業 費	負 担 区 分			備 考
		助成金	自己資金	その他	
海外農業研修 生派遣支援事 業					

4. 事業完了予定（完了）年月日

平成 年 月 日

5. 収支予算（精算）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
助 成 金 自 己 資 金 そ の 他					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額 (申 請)	精 算 額 (実 績)	比較増減		備 考
			増	減	
海外農業研修生 派遣支援事業					
計					

6. 添付書類

- (1) 事業費の明細（領収書の写し）
- (2) 海外派遣農業研修生に合格したことを証明する書類（合格通知）
- (3) その他理事長が特に必要と認める資料

別記様式8号

決 定 通 知 書

平成 年 月 日

様

公益財団法人 香川県農地機構
理事長 ㊟

平成 年 月 日付で申請のあった 事業については、
下記のとおり決定したので通知します。

記

事 業 名	助成金等の額
	(千円)

(決定に当たっての条件)

請 求 書

(精算払、概算払)

(アラビア数字で記入し、頭書に〒の記号を付し、訂正しないで下さい。)

金 額	億	千	百	十	万	千	百	十	円

ただし、
内 訳

上記の金額を請求します。

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

請求者 郵便番号

				-				
--	--	--	--	---	--	--	--	--

住 所

フリガナ
氏 名

印

(団体にあっては、その名称及び代表者の職氏名)

支払の 方 法	現金払 <input type="checkbox"/>	口 座 振替払 <input type="checkbox"/>	農業協同組合 銀 行							本店・支店・支所
			口座 番号	当座 <input type="checkbox"/>	普通 <input type="checkbox"/>					

フリガナ
口座名義人氏名

別記様式 10 号

平成 年度

事業進捗状況報告書

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構

理事長 殿

事業主体者名

(代表者氏名)

㊞

平成 年度

事業を実施したので、進捗状況を下記のとおり報告します。

記

1. 事業の進捗状況

区 分	助成事業に 要する経費	助成金(A)	既受領額(B)		今回請求額(C)		残 額(D)		事業 完了 予定
			金額	出来高	金額	〇月〇日 までの予 定出来高	金額	〇月〇日 までの予 定出来高	
	円	円	円	%	円	%	円	%	
計									

(注) 1. 助成事業に要する経費は、香川県農地機構(A) + 自己資金、融資等の費用合計とする。

2. 残額(D)は(A) - ((B) + (C))とする。

3. 今回請求の日付は、各四半期の末日とする。

参考様式 1

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構
理事長 殿

農業改良普及センター所長名 ㊤

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業に係る申請書について（進達）

下記の者は、公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程に基づく、事業対象者として適当であり、かつ、事業の内容が適正であると認められますので、別添のとおり申請書を進達します。

記

事業名	事業主体	
	住所（所在地）	氏名又は名称及び代表者名

参考様式2

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構
理事長 殿

農業改良普及センター所長名 ㊟

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業に係る報告書について（進達）

下記の者が、公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程に基づき、事業を実施したので、別添のとおり報告書を進達します。

記

事業名	事業主体	
	住所（所在地）	氏名又は名称及び代表者名

参考様式3

平成 年 月 日

公益財団法人香川県農地機構
理事長 殿

農業協同組合代表理事理事長名 ⑩
(市町長名 ⑩)

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業（事業名）申請書に対する意見書

公益財団法人香川県農地機構担い手強化事業実施規程第4条に基づき、次のとおり意見を提出します。

記

意見